国民健康保険料の賦課限度額の見直し

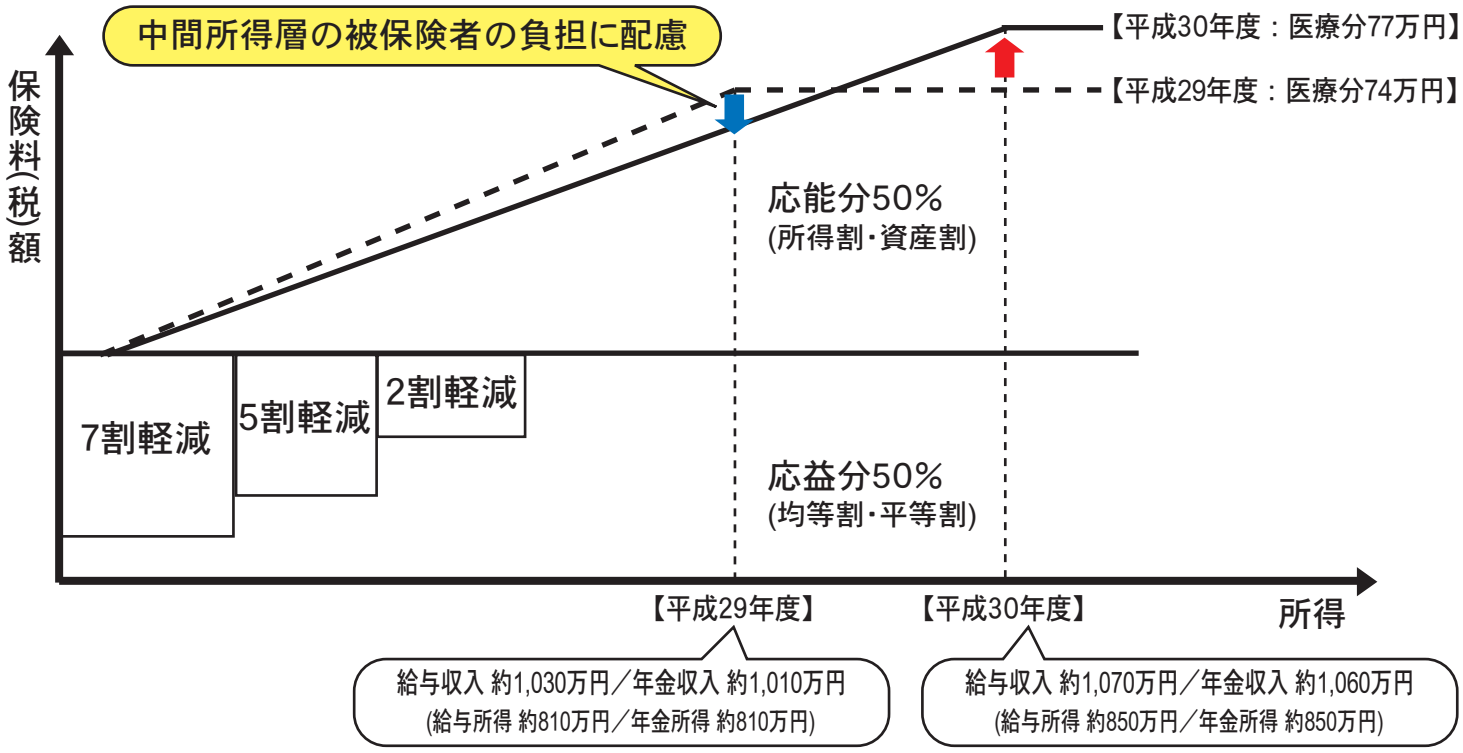
平成30年度の国保保険料（税）賦課限度額の在り方

○国保料（税）の賦課限度額については、被用者保険におけるルール(※)とのバランスを考慮し、当面は超過世帯割合が1.5%に近づくように段間的に賦課限度額を引き上げているところ。

※最高等級の標準報酬月額に該当する被保険者の割合が1.0%～1.5%(平成28年度より0.5%～1.5%)の間となるように法定されている

○平成30年度においては、高齢化の進展等による医療給付費等の増加が見込まれる中で、保険料負担の公平を図る観点から、これまでの最大引上げ幅と同額の4万円を引き上げる。

○引き上げての際には、基礎賦課分・高齢者支援金等分・介護納付金分の限度額超過世帯割合のバランスを考慮し、基礎賦課分を4万円を引き上げる。（後期高齢者支援金等と介護納付金は据え置く）



●賦課限度超過世帯の割合(平成30年度推計)

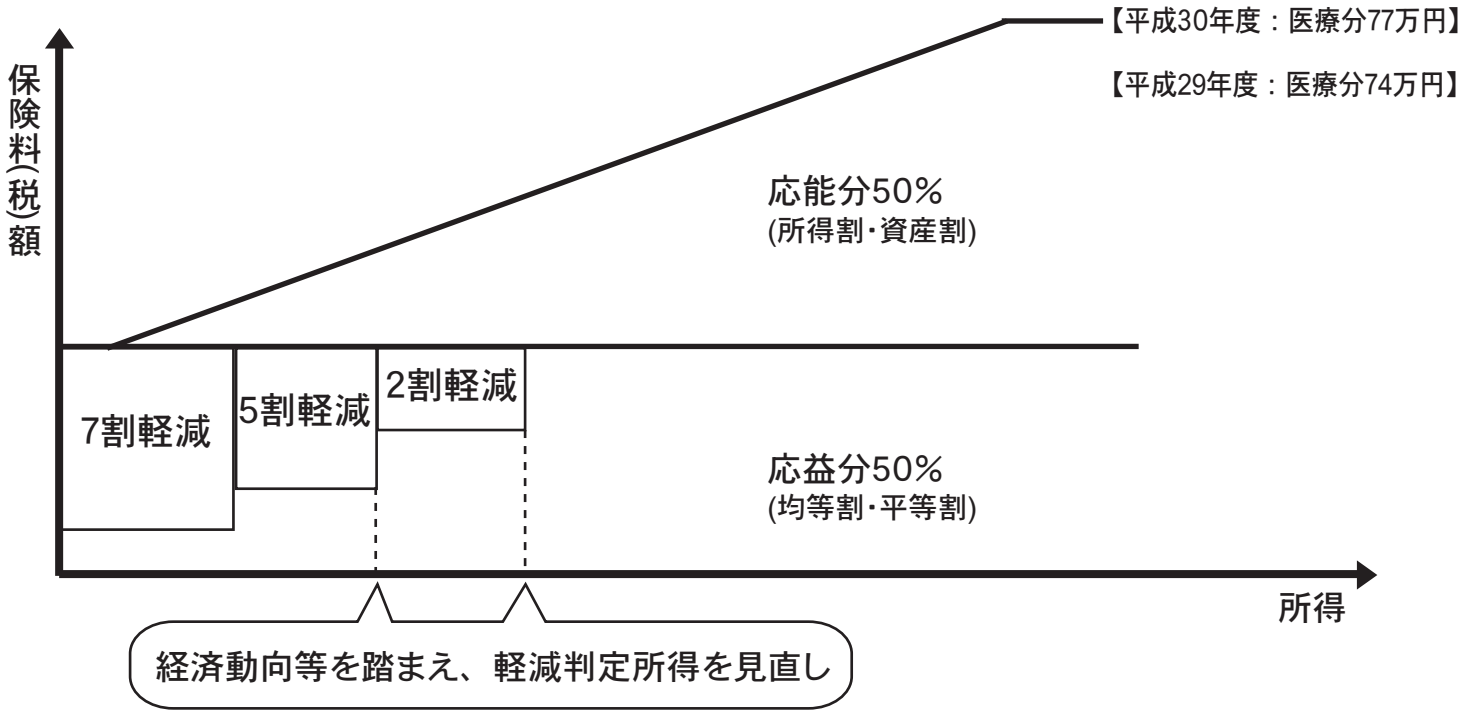
限度額	基礎賦課分	後期高齢者支援金等分	介護納付金分	合　計
見直し前	2.69%	2.05%	2.35%	2.09%
見直し後	2.36%	2.05%	2.35%	1.93%

国民健康保険料の軽減基準判定所得の見直し

平成30年度の国保保険料（税）軽減判定所得について

○5割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において、被保険者数の数に乗ずべき金額を27.5万円（現行：27万円）に引き上げる。

○2割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において、被保険者数の数に乗ずべき金額を50万円（現行：49万円）に引き上げる。



【現行】軽減判定所得

7割(軽減基準額) ＝ 基礎控除額(33万円)

5割(軽減基準額) ＝ 基礎控除額(33万円)
＋27万円 × (被保険者数)

2割(軽減基準額) ＝ 基礎控除額(33万円)
＋49万円 × (被保険者数)

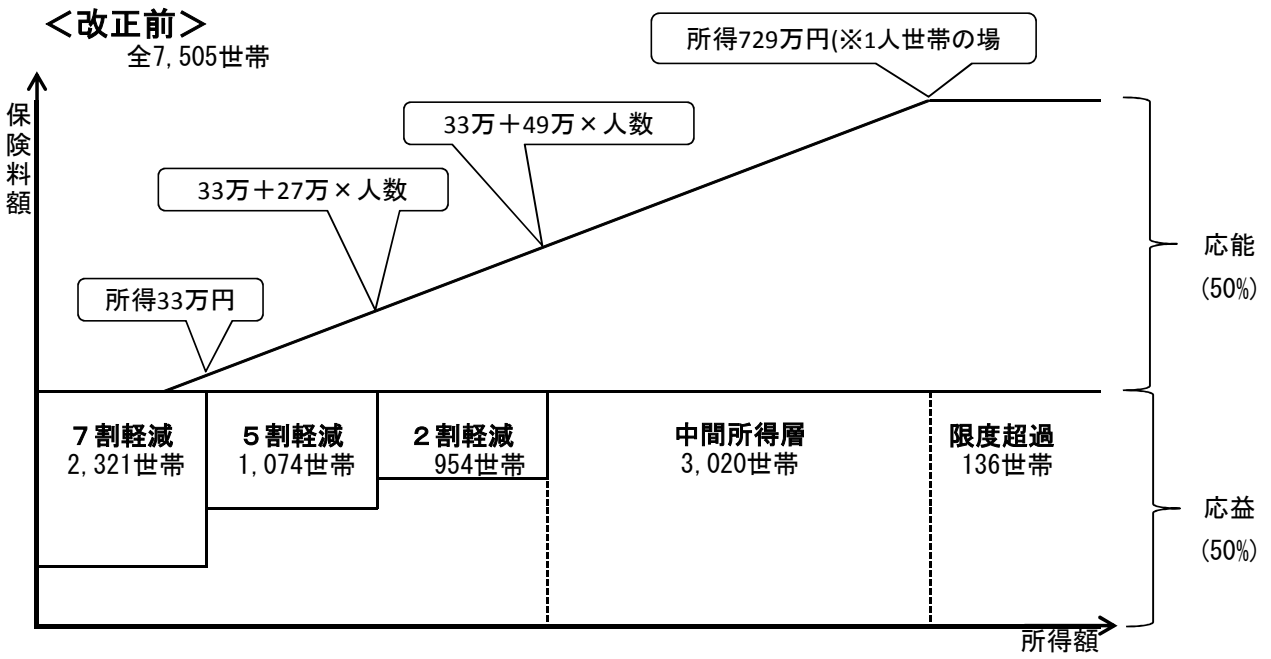
【改正後】軽減判定所得

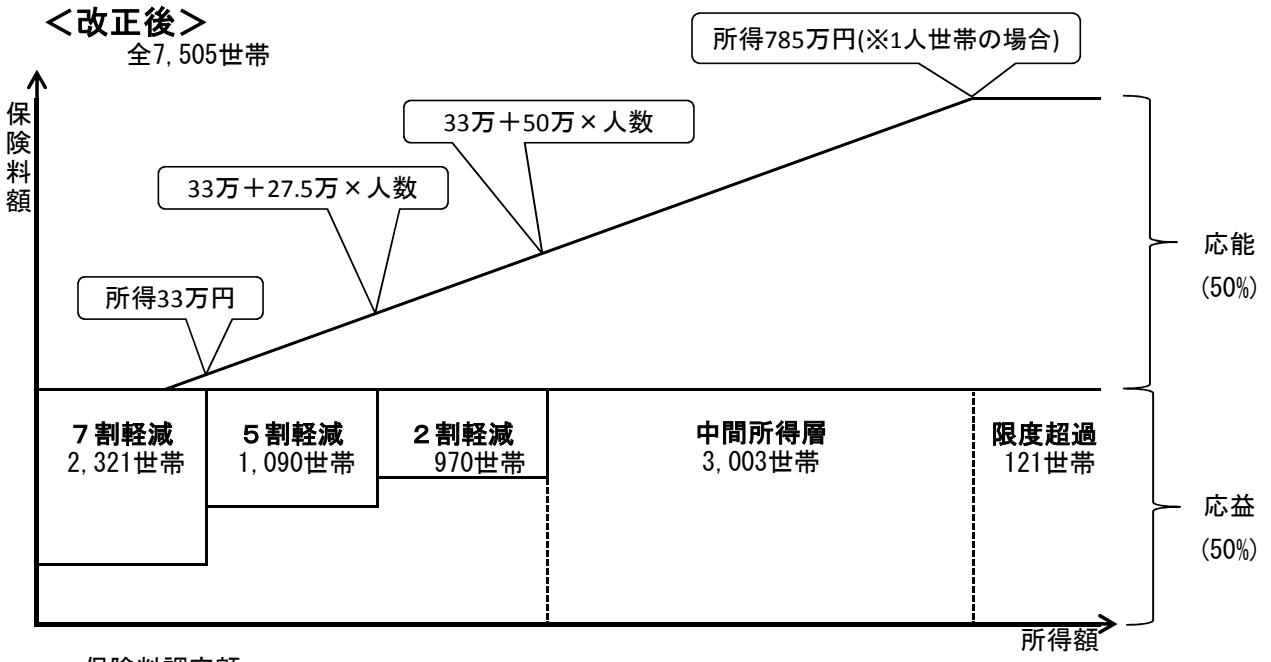
7割(軽減基準額) ＝ 基礎控除額(33万円)

5割(軽減基準額) ＝ 基礎控除額(33万円)
＋27.5万円 × (被保険者数)

2割(軽減基準額) ＝ 基礎控除額(33万円)
＋50万円 × (被保険者数)

賦課限度額と軽減基準所得の改正による影響





保険料調定額
　軽減判定基準の改正分　▲104万円
　賦課限度額の改正分　＋513万円　　合計　＋409万円